

プルサーマル強硬推進策と総合学習への原子力推進教育導入

いますぐ批判し、追及する行動を！

来年度予算に表れた教育、広報宣伝の強化

2002年度原子力予算概算要求では、文部科学省の電源特会立地勘定の中で電源立地等推進対策交付金（対前年比21.4%増）の1項目として原子力教育支援事業交付金（仮称）がはじめて設定され、4億8300万円が計上されました。電源立地等推進対策委託費5億900万円は来年度も堅持されたためこれらを合わせた原子力教育関係では、昨年から倍増することになります。

経済産業省の広報・立地促進については、前年度比10.4%増もの1282億円が要求されています。原子力発電を中心とする電源立地の理解増進活動には26.2%増の54億9千万円、核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち核燃料有効利用広報対策費（核燃料有効利用への理解増進活動の実施）として新たに3億400万円が計上されています。

カネで人心を「買う」小泉政権、 応じる栗田知事

JCO事故を受けて今年4月に施行された「原発立地地域の振興に関する特措法」に基づく第1回原子力立地会議（議長：小泉首相）が9月7日、初めて開催され、福井県と島根県の関係市町村が「原子力発電施設等立地地域」に指定されました。事前に福井・島根両県知事が申請していた立地地域指定を審議し、福井県では敦賀、武生、美浜、高浜、大飯、小浜、越前、河野、今庄など3市9町2村の指定を了承したのです。各知事が立案した振興計画の工事への国の補助を通常の50%からさらにおおむね5%引き上げるもので、札束で立地住民の頬を叩く、人々を愚弄した、陳腐な愚策がまた一つ始まったのです。

9月19日福井県の西川副知事は東京の日本原子力産業会議を訪れ、「2003年の原産会議年次大会を福井県で開催するよう」求める栗田知事の要望書を手渡しました。

栗田知事は、県民や次世代への責任などかなぐり捨て、「毒を食らわば皿まで」と原発にすぎり、諸矛盾が噴出し始めた日本の原発推進策に助け船を出そうとしているのです。かつて「消費地は原発立地点の痛みを理解してほしい」と繰り返した知事ですが、「これ以上原発を誘致しないでほしい」という県民や消費地の切なる声を理解できない」ようです。

ただ一途にプルサーマル、原子力推進教育

自民党の加納時男参議院議員は9月21日付けで文部科学大臣政務官に任命されました。加納氏は東電幹部出身の政治家で、エネルギー基本法の制定にも積極的な人物です。就任会見で「エネルギー教育充実の重要性を理解している」「理科の中で原子力のことが十分取り上げられず、社会科では原子力に対して情緒的な表現が多い。客観的な記述が好ましい」などと、総合学習でのエネルギー・環境教育を通じた、原子力教育推進を示唆する見解を示しました。

加納氏は、東電自身と政府・閣僚・官僚が全力を投入して刈羽村で展開した、「原子力教育」が完全に敗退したことを早くも忘れ去り、それを子供たちに戦前の軍国主義教育のように無理矢理押しつけようと一途に思い詰めているのか。「客観的」な判断さえできなくなったかのようです。

9月25日刈羽村議会の全員協議会は柏崎刈羽原発の幹部を招き、意見交換を行っています。ここで東電は「プルサーマル実施は会社にとって依然として最重要の経営課題だ。村

民に対し引き続き理解促進活動を行う」などと、東電の執拗でしつこい性格を露にしました。さらに東電は村と原子力の共生事業に力を入れ地域振興を図る方針を示しました。既存の7基の原発への反原発に発展しないよう手を打とうとの考えなのでしょう。

日本電機工業会は10月から「YES!プルサーマル」とのシールを名刺に貼り付ける「キヤッチシール作戦」を展開するそうです。原子力の日の関連行事で、電機工業会の原子力関連委員会のメンバーが中心になって各自百枚以上の名刺を配布し、月間で3万枚配布を計画しているとのこと。原子力推進側も「本気」になって臨んできたようで、我々反対派はこれに負けぬよう奮闘したいものです。

政府・自治体・民間の一体となった取り組み

政府の官邸側が主導するプルサーマル連絡協議会が8月8日に早々と打ち出していた、取り組みが具体化しています。

その一つ、東京でのエネルギーシンポジウムの内容が発表されました。東京と柏崎の両商工会議所主催となっているものの、後援の経済産業省が積極的に案内を行い、シンポジウム申込書を配布しています。それによると、エネ庁長官、柏崎市長、石原都知事が来賓の挨拶を行い、日本の原子力の重鎮、茅陽一東大名誉教授の基調講演「日本のエネルギーの現状と今後」の後、東京、柏崎両商工会の代表者等によるパネルディスカッションが行われるというもの。反動的な石原知事の「人気」を当て込み、800人の会場を埋め尽くそうとの目論見。こんな儀式で離反した国民の関心が戻ってくるはずありません。

また、10月1日から開始される電事連の「まずはみんなで見てみよう」100万人キャンペーンに関して、関電は14万人を目標（2001年上期～2002年下期）とすることを発表しています。四国電力は約5割増の6万人を目標としています。ただ、発電所見学者数年間37万人である

のに、一気に目標を100万人としなければならないほど、電事連のプルサーマル計画は苦境に立たされているのです。ただし、今回のニューヨーク・テロ事件で、不特定多数の原発内への見学者受け入れは中止したようですが…。

他方、広報活動についての検討も始まっています。資源エネルギー庁は「プルサーマルの必要性等説明検討会」を設置し、初会合を開いたことが9月12日に報道されました。法学、工学、理工学関係者、中村政雄元読売新聞論説委員の4名で構成され、「プルサーマルが必要だ」と説明するとき個別にどういう説明をするか、わかりやすいかをまとめるといいます。もともと必要性などなかったプルサーマル。取って付けた「必要性」に国民が納得すると夢想し、人々を愚弄し続ける御歴々の常識はいかな代物なのでしょう。

実は、福井県では国の検討より早いペースでエネルギーの総合的な学習への取り組みが始まっていました。8月8日に国のプルサーマル連絡協議会が「中間的なとりまとめ」を発表する2週間ほど前の7月26日、福井県は「エネルギーの総合的な学習検討委員会」を設置し、環境整備、教材提供、支援体制などの検討に入りました。委員には福井県教育庁（2名）、各自治体教育長（2名）、大学・短大教授（4名）、県PTA連合会（3名）、主婦、福井新聞など15名があてられ、西川副知事出席のもと、県民生活部長や原子力安全対策課長などが事務局に加わり、同31日に1回目の委員会が開催されました（議事等は原安課のホームページに掲載）。趣旨に賛同、批判の立場から様々な意見が出され、来年4月の報告までワーキングが続くようです。

電事連、東電、中部電力などは早々と子供向けの、原子力教育用教材（一部動画アニメ）をホームページで公開し、教職員向け講習会なども呼びかけています。各地で各職場でこれらへの批判活動、追及行動を強めましょう。